

平成26年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成27年5月17日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 檜林建司

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	「海外活動支援チーム」によるスピーチコンテストの実施および学生海外派遣の促進
実施したプロジェクトの目的	「スピーチコンテスト祭り」を実施することにより、参加者の外国語での発信能力を高めること、それぞれの海外体験を分かち合うことをめざし、参加者に若干の奨学金を交付することとあわせて、学生の海外活動に対するインセンティブを高める。 また、コンテストを1つのきっかけとして、国際交流促進に関する学科教員のつながりを深め広げる。
プロジェクトの実施状況	平成26年8月8日の「第5回スピーチコンテスト祭り」には、日本人学生12名と留学生2名が参加し、全員の活動に対し奨学金を交付した。当日は、総合政策学科のオープンキャンパスの日にあたり、高校生の参観もあった。審査員として新たな学科教員2名の参加を得た。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	スピーチをした学生は、戸澤教員引率の「インドネパールフィールドワーク」、福井教員引率の「アメリカフィールドワーク」などに参加している。スピーチコンテストの概要やフィールドワークの成果については、「国際交流報告書2014」に掲載。

以上

平成26年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成27年5月22日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 戸澤健次（榎林建司）

平成26年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	総合政策学科学学生の海外研修拡充プロジェクト
実施したプロジェクトの目的	本プロジェクトは、総合政策学科における国際化の推進、なかでも学生の海外研修参加の促進を目的とするものである。海外研修に学生を引率する教員に若干なりとも金銭的補助を与えて支援し、また、経験を蓄積させることによって、総合政策学科の海外研修能力を高めようとするものである。
プロジェクトの実施状況	戸澤教員がイギリス（12月）へ、和田教員が韓国（10月）へ、鈴木教員が韓国（8月）へ、それぞれ学生を引率した。丹下教員は健康面の問題により、陳教員は参加希望学生が少なかった（2名）ので、研修を中止した。榎林教員は国際GP経費で研修を実施した。戸澤教員のインド・ネパール研修も国際GP経費でまかかった。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	「国際交流報告書2014」や各教員が作成した報告書などに、成果が記されている。

以上

平成26年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成27年5月17日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 檜林建司

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	教育の国際化推進に向けた外国人教員等の招聘
実施したプロジェクトの目的	教育の国際化推進のためには、「送り出し」と「受け入れ」が車の両輪のように進むことが重要である。本プロジェクトではこのうち「受け入れ」に重点を置き、今後の有意義な「送り出し」につなげるべく、外国人教員を招聘して本学において交流や意見交換を行う。 今回は、部局間協定の締結がめざされていたジャワハルラルネルー大学（JNU）の Anita Khanna教授（言語文学文化研究院）の招聘を最優先とした。
プロジェクトの実施状況	平成27年1月末に、本学法文学部とJNUの国際研究問題研究院及び言語文学文化研究院との間に部局間協定が締結され、3月には、法文学部主催で日印共同シンポジウムが開かれた。その際、本プロジェクトの経費により、Anita Khanna教授が来学し、講演を行った。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	本プロジェクトにより、本学とJNUとの教育研究面での交流の内実がより豊かなものとなった（添付ポスター参照）。平成27年度に、総合政策学科の学生2名がJNUに留学する予定である。

以上

平成26年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成27年5月22日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 折戸 洋子

平成26年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	総合政策学科 入試関係データおよび在学中成績の追跡調査
実施したプロジェクトの目的	<p>18歳人口の減少にみられるように、大学を取り巻く環境変化が生じている現在、当学科にとって、優れた入学志願者および入学生を確保することは極めて重要な課題となっている。他方、当学科入学志願者のバックグラウンドの多様化も進んでおり、近年の入学志願者の特徴や実質的な教育効果の実態を把握することは、入試制度および教育カリキュラムを継続的に見直していく上で有用であると思われる。</p> <p>しかし、入試データの解析や入学者の追跡調査は一時的あるいは一部において試みられてきながらも、近年の学科全体の学生を対象とした統合的調査は行われていない。そこで、本プロジェクトでは、入試形態や受験生の属性データとその後の修学・成績状況が把握できるデータを整理、および集計・分析し、近年の学科入試状況および修学状況を的確に把握することで、今後の入試改革や教育制度の有効性の検討に寄与する情報提供を行うことを目的とした。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>(1) データの分析結果 「在学中の成績＝能力×モチベーション」という仮説の妥当性が高いことが検証された。その上で、能力については入試制度の改革、モチベーションについては教育の充実（特に初年次教育）による改善が提案された。</p> <p>(2) 初年次教育の先進事例の調査 前述のデータ分析の結果をふまえ、能力（学力）が高い状態であってもモチベーションが低い場合はよりよい業績につながらないものと考え、特に初年次教育におけるモチベーションを向上を意図した講義について調査するために、大阪市立大学の初年次教育（PBL≒FSP）の見学およびヒアリングを実施した。 10月10日（調査実施者：崔、折戸） 10月14日（調査実施者：崔） 1月9日（調査実施者：崔、岡本隆） 1月30日（調査実施者：崔）</p> <p>(3) 学生主体の成果発表会を利用した教育の先進事例の調査 (2)同様の調査目的のもとに、12月12日～14日にかけて、愛知大学の学生プレゼンテーション大会の見学およびヒアリングを実施した（調査実施者：岡本直之、崔、岡本隆）。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>総合政策学科FD研修会において分析結果が報告された。 日時：7月24日（木）13：00～14：00 場所：法文学部 大会議室 題目：「総合政策学科入試関係データおよび在学中成績の追跡調査-学部長裁量経費プロジェクトの中間報告-」 岡本直之、岡本隆、崔英靖、曾我亘由、折戸洋子 ※センシティブな内容を含むため、データ主体の個人情報保護に配慮し、分析結果については公表していない。 また、事例調査の成果に基づいて、平成27年度のフィールドワークを実施中である。</p>

以上

平成26年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 27 年 5 月 20 日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 中村則弘

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。
記

プロジェクトの名称	学生フィールドワークの国際共同推進に向けた試み
実施したプロジェクトの目的	<p>日本と台湾の学生共同フィールドワークをさらに発展させる形での取り組みである。このプロジェクトは、学科教育の国際化に向けた一つの核を作ろうとするものであり、本学科学生にトランスナショナルな経験を身近で積みせようとするものである。</p> <p>昨年度実施した学生国際フィールドワークは所期の成果をあげることができた。それを継承発展させたつぎの段階として、多文化間の学生フィールドワーク学習を試みることにする。それは(1)国際交流協定を締結している大学との間で、学生交流、さらにはダブルディグリーなども視野においた有意義な共同学習が必要となっているのではないか、(2)トランスナショナルな学習について、多文化間のものへと内容を発展させ、本学科の学生に参加を図ることには大きな意味があるのでは、という切実な思いによっている。加えて、(3)本学科の学生を中心としつつ、他学科、他学部の学生や留学生の参加も募ることとする。</p>
プロジェクトの実施状況	<p>(1) 愛媛県における国際共同フィールドワーク(10月24日～10月28日)</p> <p>高雄応用科技大学大学管理学院院生の林岢融、郝芝瑩、学部学生の林静儀、姚熠穗が本学、愛媛を来訪し、国際学生共同フィールドワークを行った。日本側の参加者は、法文学部の海郷佳史、野邊みなも、藤村南、片山満理奈、松林卓弥、島次仁美、秋岡美香、門脇昇平であり、高雄第一科技大学大学院留学生の薛有舜も参加した。また、法文学部の近藤恭平、岡西明紀、工学部の高原将が、「サイクリングしまなみ」にかかわる参与観察と実施運営に大きく寄与している。</p> <p>フィールドワーク実施対象は、松山市(サイクリングしまなみ会場)、今治市(サイクリングしまなみ会場)、砥部町(NPO法人とベ・TOBE・坪内家保存会、砥部焼センター炎の里)、内子町(内子町役場、内子町泉谷地区棚田を守る会、内子町街並保存センター、同ビクターセンター、木製家具工房、石畳の宿、うちこグリーンツーリズム協会、泉谷地区、八日市護国地区、石畳地区)であった。</p> <p>(2) 高雄市とその周辺における国際共同フィールドワーク(11月13日～11月18日)</p> <p>愛媛でのフィールドワークを受ける形で、台湾高雄市および台南市において実施した。本学からは海郷佳史、野邊みなも、藤村南、片山満理奈、松林卓弥、島次仁美、秋岡美香、門脇昇平の8名である。また、台湾に留学中の本学4年生、吉田翼も現地合流している。高雄応用科技大学の側については、愛媛でのフィールドワークに参加した、林岢融 郝芝瑩、林静儀、姚熠穗、および新規に参加した管理学院学部生の守正、張宇童であった。</p> <p>フィールドワークは、共通テーマとして「自転車・交通・地域づくり」および「ゆるさと可愛さ」を設定し、個別学生テーマは、「貧困者の生活実態」、「家庭生活と共食文化」、「原住民と環境保全」とした。実施地域・実施対象は高雄市内の駁二地区、西子灣地区、旗津区および瑞豊夜市、階層別の教食文化にかかわる市内の典型例家庭、高雄市内の日本語学校、補習学校、茂林自然環境保護地区・ルカイ族住民、高雄市農業局、であった。</p>
プロジェクトの成果(論文・発表資料・レポートなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日台学生国際共同フィールドワーク 2014年度」(愛媛大学法文学部総合政策学科国際交流委員会編『国際交流報告書』所収、総合政策学科国際交流委員会、2015年3月)。 ・「いとしの『チャリガール』 愛媛大生と台湾の学生 新感覚の自転車文化PR」愛媛新聞、2014年10月26日。 ・「日台の産官学交流推進」愛媛新聞、2015年2月3日。

以上

平成 26年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 27年 5月 22日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 宇都宮千穂

平成 年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	国内を対象にした実践型授業（フィールドワーク）の成果報告による地域への成果フィードバックと学生教育の実質化
実施したプロジェクトの目的	<p>総合政策学科では、授業として国内FWが実施されている。総合政策学科における国内FWは、担当教員の専門分野に応じた多彩なメニューで展開されており、本学科の特色の1つでもある。したがって、年度内に実施された国内FWについては、年度末に一括した成果報告書を作成し、公表することが必要である。</p> <p>これにより、FW先への成果フィードバック（地域貢献）も可能になるだけでなく、広報活動での効果も期待できる。昨年度は、オープンキャンパスだけでなく、入試課にも依頼し出張講義や大学訪問での配布も行っている。また、学生が作成過程に参加する（学生からのコメント欄に執筆する等）ことで、FW学習内容の定着化と実質化といった教育面での期待もできる。</p>
プロジェクトの実施状況	本年度は、フィールドワーク科目では、企業コース「フィールドワーク」「企業調査」、司法コース「紛争と裁判」、地域コース・観光まちづくりコース「フィールドワーク」の掲載を行った。また、ゼミナール活動では、公共コースの専門演習をとりあげて、掲載した。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<p>『field work report 2014』 （全30ページ） 掲載コースと教員名</p> <p>企業コース 長井偉訓教授「ワークライフバランスの現状、問題点、課題」 崔英靖教授「企業調査」 岡本隆教授「愛媛県内のネットショッピングサイトの調査」 泉日出夫准教授「今治タオルブランドの構築と活用」 藤川健准教授 同上</p> <p>司法コース 小佐井良太准教授「司法過疎地における原発震災」</p> <p>公共コース 丹下晴喜准教授 「専門演習」</p> <p>地域コース 宇都宮千穂准教授 「愛媛の地域づくりを学ぶ」 「観光まちづくり・地域づくりの先進地を学ぶ」 「よどせん探検隊」</p> <p>観光まちづくりコース 佐藤亮子准教授「住民組織の役割と課題」 米田誠司准教授「人と地域からみた観光まちづくりについて考える」</p>

以上

平成26年度 総合政策学科学部部長裁量経費報告書

平成 27年 5月 12日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 泉日出男

平成26年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	今治タオル産地における消費税転嫁に係る実証研究 (長井偉訓教授・曾我亘由准教授・藤川健准教授・山口信夫講師との共同プロジェクト)
実施したプロジェクトの目的	今治市のタオル関連企業を対象に消費税転嫁の実態を把握し、その成果を公表することで、あるべき地域経済の姿を模索する。
プロジェクトの実施状況	①平成26年6月～7月にかけて藤川准教授及び山口講師と四国タオル工業組合・今治市役所・今治商工会議所においてインタビュー調査を実施した。 ②平成26年11月に四国タオル工業組合会員企業（119社）を対象にアンケート調査を実施した。
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	①平成27年2月に今治商工会議所において「愛大生と考える今治地域の未来」という研究成果報告会を開催。 ：同報告会において曾我准教授・泉・藤川准教授・山口講師のゼミ生及び各教員が個別のテーマで報告を行った。 ②平成27年3月「今治地域研究成果報告書—愛大生と考える今治地域の未来—」を刊行し、報告会開催にあたり協力を仰いだ今治商工会議所、今治市役所、アンケート回答企業（約30社）、学科教員に配布した。 *新規に申請したプロジェクトであるにもかかわらず、採択して頂きまことにありがとうございました。

以上

平成26年度 総合政策学科学部長裁量経費報告書

平成 27年 5月 15日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 曾我 亘由

平成26年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	愛媛県内中小企業の動向調査および県内中小企業の雇用に関する取組
実施したプロジェクトの目的	愛媛県内では、政府機関、日銀、民間シンクタンク、経済団体が定期的に景況調査を行っている。しかし、県内中小企業を対象とし、四半期ごとに調査し、理論的分析を加えて公表している調査は存在しない。当該プロジェクトは、愛媛県内の中小企業を対象とする景況調査を通じて、県内中小企業の景気動向を掴み、分析の解析を進め、その成果を公表することで地域への還元を行い、地域経済の発展に貢献することを目的とする。
プロジェクトの実施状況	<p>平成26年度の景況調査（EDOR）の調査結果も四半期毎に4回実施し、例年通り報告書の形でまとめた。これらの成果は愛媛県中小企業家同友会のホームページにて公表している。当該調査は平成26年度末で48回目となり、県内中小企業の景気動向を捕捉できるようになった。とりわけ、平成26年度は愛媛大学にて景況調査のシンポジウムを実施し、日銀短観や他の景況調査と当該調査の関連について報告を行った。また、平成26年度は消費税増税後の影響に関する調査や、雇用に関する特別調査を実施し、産学が連携してより深い調査を実施することができた。調査については例年と同様、3ヶ月ごとに調査を実施し、基礎的データの蓄積が必要であり、今後も調査の継続が必要である。</p> <p>雇用に関する調査については、第47回（2014年10月-12月期）の特別調査において愛媛県内の企業を対象とした採用に関する意識調査を実施し、これらの成果はマスコミに大きく取り上げられた。</p>
プロジェクトの成果（論文・発表資料・レポートなど）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第45回（4-6月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」報告書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：高橋真乃（総合政策学科4回生）、野村恵利（総合政策学科3回生）、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第46回（7-9月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」報告書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：集計：高橋真乃（総合政策学科4回生）、野村恵利（総合政策学科3回生）、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第47回（10-12月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」報告書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：野村恵利（総合政策学科3回生）、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第47回（10-12月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）特別調査」報告書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：野村恵利（総合政策学科3回生）、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第48回（10-12月期）「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）」報告書 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：植木翔子（総合政策学科2回生）、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 選択型実験を用いた企業と大学生の間の採用に関する意識差、愛媛経済論集、第34巻、第3号、pp. 1-8 ・ 景況調査に関するマスコミ報道：愛媛新聞（11月21日、1月17日）、日本経済新聞（11月21日、1月17日） ・ 企業と学生間の就職に関する意識差についてのマスコミ報道：愛媛新聞（11月22日）、日本経済新聞（11月21日）

以上

平成26年度 総合政策学科学部部長裁量経費報告書

平成27年5月20日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 小田 敬美

平成26年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	法律学に係る学修成果の客観的把握を目的とした法学教育方法研究プロジェクト
実施したプロジェクトの目的	学生の学力を客観的な指標によって正確に把握し、教育改善に有効利用すること
プロジェクトの実施状況	<p>総合政策学科の3回生を中心に希望者全員(司法履修コースの3回生については原則として全員)を対象に、プロジェクト配分予算を活用し日弁連法務研究財団が主催する「法学検定試験」スタンダードコースを団体受験させた。その結果取得した成績データを司法コース担当教員間で共有し、授業改善やカリキュラム改定の基礎資料としている。</p> <p>その他、出題形式ならびに出題内容・水準を司法コースのカリキュラムと比較対照し、かつ学生の学習参考資料としての閲覧・貸出に供するため、当該年度版の問題集等の資料を購入した。</p> <p>なお、今年度は昨年度までと異なり、他大学の教員を招いて研究会を開催したり、学外の研修会に出席するなどして、新たな情報の収集にも努めた。</p>
プロジェクトの成果(論文・発表資料・レポートなど)	<p>上記のデータを活用し、総合政策学科所属の法律学担当教員によるFD活動に活用した(従前と異なり、公共コースや企業システムコースを担当する教員も参加した)。</p> <p>昨年度と同様、本プロジェクトによって得られたデータを分析した結果、法学検定を優秀な成績で合格している者は卒業時に司法コースの成績優秀者として表彰対象となっており、一定の相関があることが分かった。とくに、ベーシックコースに優秀な成績で合格している者は、スタンダードコースにも良好な成績で合格しており、公務員試験等の受験結果も良好であることから、卒業後の進路とも密接な関係が認められる。これらのことより、早期に学修の動機付けがなされている者はその後の成績も良好であり、かつ、その多くが当初の志望進路に就職している傾向がうかがわれる。</p> <p>他方、法学検定のように就職と直接結びつかない学力判定試験は、大学院進学や公務員試験を志向する層以外に対してインセンティブに欠け勉学の動機付けとして充分でないことについて前年度のプロジェクトで推察したところであるが、今年度はその傾向がますます顕著であった。本プロジェクトの目的を、当学科における法律学系科目受講者の現状を客観的に測定することにおいている以上、法学検定の成績向上のみを目的として特別の対策をとることは適切でないと思われるが、申込み後の非受験者を減らす工夫は必要である。</p> <p>以上を考慮し、もっぱら民間企業への就職を志望する学生(≒公務員試験や大学院進学に関心を有さない層)のために、就職活動や就職後の業務遂行にも有用な試験(例: ビジネス実務法務検定や知的財産技能検定など)を利用することや、検定合格者の単位取得化(近隣大学で導入実績あり)に向けた検討を行った結果、次年度(平成27年度)においてはこのような点を考慮した授業科目ないし準正課科目の設置につながる新たなプロジェクト申請を行うこととした。</p>

以上